● 自治体の財政研修～住民との共有を目指した自治体財政の理解の深め方～ ●

実施期間	令和7年8月28日					
対象者	全職員	定員	25人			
目的・内容	地方財政をめぐる基本的な考え方とともに地方財政制度改革の重要課題について学ぶ。また、大阪府内の市町村の財政の現状や抱える課題についてデータだけでなく、参加者同士のディスカッションを通じて、行財政への理解を深める。					
講師（敬称略）	大阪経済大学経済学部 教授 下山 朗					
	9:50	10:00	11:50	12:50	17:00	17:05
8/28 (木)	オリエンテーション	<ol style="list-style-type: none"> 地方財政の現状と課題 <ul style="list-style-type: none"> 歳入・歳出構造とその推移から見る地方財政 地方財政計画について 地方を取り巻く現状と課題 地方交付税制度の理解 <ul style="list-style-type: none"> 地方交付税制度の仕組み 基準財政需要額の求め方と単位費用 地方交付税と基準財政需要額の変化 地方財政制度改革の重要課題（地方財政の展望） <ul style="list-style-type: none"> 目指すべき地方財政の姿 行財政効率化と地方財政 公共施設等の適正管理と公営企業改革 等 	昼休み	<ol style="list-style-type: none"> 財政健全化法の仕組みと考え方 <ul style="list-style-type: none"> 導入の背景 旧再建法との違い 健全化判断比率等について 自治体財政の現状と課題ーデータからの概観ー <ul style="list-style-type: none"> 健全化判断比率の比較 経常収支比率の考え方 地方債残高の考え方 コロナ禍を経た基金の考え方 グループワークによるディスカッション（テーマ） <ul style="list-style-type: none"> 各地域の財政状況の共有 財政に関する情報を庁内で共有するには？ 住民の財政に関する理解を進めるためには？ 	ふりかえり（アンケート回答）	